

平成 27年 06月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

津軽 山の恵みの家

グループの名称

津軽工務店会 地域資源循環型住宅供給グループ

直近採択グループ番号

04-0240-0025

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

石田 幹男

代表者印

代表者所属先

有限会社 石田建設

代表者構成員番号

V-2, VI-2

代表者所在地

青森県弘前市小金崎一丁目3-2

代表者電話番号

0172-92-3025

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 吉田産業弘前支店

事務局構成員番号

IX-1

事務局担当者名

横山 岩男

印

事務局郵便番号

036-0233

事務局所在地

青森県平川市日沼富田19番地7

事務局電話番号

0172-57-5555

事務局FAX

0172-57-5577

事務局担当者E-mail

i-yokoyama@yoshidasangyo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	津軽 山の恵みの家
2. グループの名称(必須)	津軽工務店会 地域資源循環型住宅供給グループ
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0240-0025
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県津軽全域
5. 結成年(必須)	1967 年
6. グループ代表者名(必須)	石田 幹男
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 石田建設
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-2, VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	青森県弘前市小金崎一丁目3-2
10. グループ代表者電話番号(必須)	0172-92-3025
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 吉田産業弘前支店
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	横山 岩男
14. グループ事務局郵便番号(必須)	036-0233
15. グループ事務局所在地(必須)	青森県平川市日沼富田19番地7
16. グループ事務局電話番号(必須)	0172-57-5555
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0172-57-5577
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	i-yokoyama@yoshidasangyo.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	1	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	1	
V. 設計	12	
VI. 施工	29	
VII. 省エネルギー設備等の流通	1	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	杉・唐松	青森県	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 23 戸		地域材加算合計 23 戸		
	経験工務店 + 未経験工務店の合計	23 戸	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	5 戸	
	うち申請が確実	3 戸	うち申請が確実	0 戸	
	うち申請が未確定	15 戸	うち申請が未確定	5 戸	
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物		地域材加算合計 5 戸		
	うち申請が確実	0 棟	0 m ²	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸
	うち申請が未確定	0 棟	0 m ²	地域材加算(うち申請が未確定)	5 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 5 戸		地域材加算合計 15 戸		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 15 戸		地域材加算合計 1 戸		
	うち申請が確実	1 戸	1 戸	地域材加算(うち申請が確実)	1 戸
	うち申請が未確定	14 戸	14 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	14 戸
	長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロ・エネルギー住宅3タイプともに、施工未経験構成員を優先する事とします。				

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	6 戸	交付申請戸数	3 戸
			竣工済	3 戸
		竣工予定		0 戸
木造建築物				
採択棟数	0 棟	採択床面積	0 m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 津軽 山の恵みの家	(地域型住宅供給対象地域) 青森県津軽全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 津軽工務店会 地域資源循環型住宅供給グループ	(結成年) 1967 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0240-0025	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	降雪量が2mを超える豪雪寒冷地帯である地域性を考慮し、冬季間における生活の負担が少ない住宅の設計建設を行う。具体的内容としては、暖房費の低減・節約を主とした環境負荷低減を目的にUA値の明示化を継続する。【UA値0.56以下とする】	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	雪と寒さと地震を熟考した設計・建設の実行をするにあたり、地域材の積極活用を継続する。【主要構造材の50%以上が青森県産スギを中心とした合法木材である】	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	内外装仕上げ材に県産材を使用する。【使用量 見えがかり25m ² 以上】	◎
④①～③の背景	青森県は全国有数の森林資源と良質な人工林を保有しており、地元青森県産の木材を使用し、断熱基本性能の強化推進を実行する事が、CO ₂ 排出量の削減・地域経済の活性化・ヒートショック疾患予防等のメリットを産み出すものと考えております。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	構造材はJAS認定の集成材を用いて、ISO14001取得の工場でプレカットする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	構造材はすべてJAS認定の集成材とし、基本は3寸5分柱とする。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	グリーン化事業に理解を示すメーカーの商材を積極的に標準化し建設コストの低減を図る活動を継続する。温熱等級等の計算は設計グループが中心となって代行していく体制を再構築する。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	標準ディテール案の募集継続と図面集の作成。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	技術的・営業的能力の底上げを目的とした、未経験施工構成員対象の構造・完成見学検討会を実施する。	○
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	UA値計算書・適合証の添付。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	長期優良住宅技術的審査を一社に一元化することで設計・施工図書をグループとして把握する。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	標準化を進め商材の価格表の整備の再構築により見積り積算時間の時間的労力の低減を目指す。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	過去3年の採択住宅の施主様の協力のもと、暖房費実績・快適性といったデータや体験談を紹介する機会を設け普及に役立てる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各構成員のHP・SNSを利用した構造・完成見学会の実施	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 津軽 山の恵みの家	(地域型住宅供給対象地域) 青森県津軽全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 津軽工務店会 地域資源循環型住宅供給グループ	(結成年) 1967年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0240-0025	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	長期優良住宅技術的審査を一社に一元化することで設計・施工図書をグループとして把握する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	第三社機関が運営するアフターサポートサービスの活用・推進。	○
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	完成引渡し時に提出する維持管理計画書のほかに標準化した商材メーカーの発行するメンテナンスブックの整備を進めていく。	○
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	グループ定例会時のテーマの一つとし、施工構成員全体で検討していく。	○
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	構成員各社の完成保証制度への継続登録の確認を継続・実行。	○
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	住宅瑕疵担保責任保険法人を一社に一元化する事とする。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	完成保証制度については、グループとしての団体保険加入を再度検討する事とする。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	技術的・営業的能力の底上げを目的とした、未経験施工構成員対象の構造・完成見学検討会を事務局 が中心となり実施する。	○
	② ①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	対象となる一棟につき構造時・完成時の2期間に見学検討会を実施する事とし、開催が可能な対象物件 が発生した都度実施・検討する。	○
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	品質向上を目的とする施工構成員対象の構造・完成見学検討会が、お互いの意識向上に確実に役立 ち、結果として住宅の質の向上をもたらしています。住宅の質の向上こそが、着工棟数の伸びを促進させ 長期優良住宅普及の最善策であると信じて取り組んで行く。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合 理化への取組	省施工・合理化の推進は建築業界が直面している課題であるという一致した観点からグループ定例会 等の機会を利用しての話し合いは継続していき、アイデア等を出し合っていく。	○
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	未修了社全社(7社)	○
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	当地事務局である県建築士会主催の講習会の案内を都度、構成員へ案内・動員を促し技術の底上げを 図る事とする。	◎
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	構造・完成見学検討会のなかで、導入・検証できるものは検証していく。	○
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	実施可能なものに対し、構成員への実証実験の働きかけを設計グループ・事務局が中心となって実行し たい。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	グループ定例会時にはその時々で技術的検討を重ねていく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 津軽 山の恵みの家	(地域型住宅供給対象地域) 青森県津軽全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 津軽工務店会 地域資源循環型住宅供給グループ	(結成年) 1967年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0240-0025	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	樹種特性を考慮し柱は杉材を、水平構造材には唐松を中心に選定し、強度品質を維持・担保する上でJAS認定の集成構造材とする。	
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	主要構造材の50%以上が地域材を使用した合法木材であり、内外装仕上げ材にも県産材が見えがかり25m ² 以上使用する。	
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	合法証明された木材を原料にJAS認定・ISO取得工場加工・プレカットし主要構造材の50% または6m ³ 以上使用する。内外装仕上げ材にも県産材を用い見えがかり25m ² 以上使用する。	
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
	地域材の流れについては過去3年のなかで、不具合等が無かったことから、変更点無しとし現状通り継続する事とします。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	○
	プレカット・事務局が中心となり設計・施工構成員へ情報を発信していく。	
	②グループ全体における地域材の需給予測	○
	市場動向を考慮した、タイムリーな情報提供を発信していく。(プレカット・事務局)	
c	①-1 畳の活用	
	該当なし	
	①-2 和瓦の活用	
	該当なし	
	①-3 襖の活用	
	該当なし	
	①-4 障子の活用	
	該当なし	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
	雪国ならではの屋根・ひさしの使い方・選定方法のブラッシュアップをグループ定例会等の場を活用して話し合う。	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	地域特性を考慮した話し合いが必要との意見から、定例会等の場で取り組みしていきたい。	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	同上	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	景観条例該当地域に建設予定の案件へは長寿命型住宅建設を積極的に提案PRしていく。	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	○
	同上	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
	注文住宅を主力とする構成員のグループであるが故、基本ルール以外は各社のオリジナリティを尊重しております。ただ資源循環型の住宅の設計・建設については意見の一致する点であることから、再生可能エネルギーの積極利用を提案していく住宅を目指しております。	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	当地は被災地には該当しない地域ではあるが、巨大地震時に長寿命型住宅が果たす(人・財産を守る)役割は大きいと実感した構成員が多い。その重要性・必要性を考慮した住宅の設計・建設を継続していく。また当時の経験を基に、災害時には機動的に支援・協力できる体制作りを検討・進めていく。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅に関しては、当グループが過去3年間のブランド化事業で一貫して取り組んできた断熱基本性能の強化の方針・姿勢で改めて申請します。

地域特性を熟考した結果を踏まえて、機器設備への依存度をできる限り小さくし、断熱化の強化を優先します。東日本大震災時に断熱化・再生可能エネルギーが、バランス良く一体化し機能出来た住宅の重要性・必要性・ありがたさを実感したからです。

グループのゼロエネルギー住宅の具体的な性能値目標として【UA値を0.40(W/m²K)以下】
【設計一次エネルギー消費量を55GJ/戸・年程度】【R0値を34%以上】と目標設定します。

よって太陽光発電等による総発電量を加味して【エネルギー削減率R値102%以上】を当グループのゼロエネルギー型住宅のモデルと設定します。

認定低炭素住宅は【UA値を0.56(W/m²)以下】【設計一次エネルギーを基準の△10%以上】とし選択的項目については各構成員の選択とする事とします。ただし当グループの独自ルールとして、上記2タイプの必須共通条件として、長期優良住宅の【劣化対策等級3相当】【維持管理対策等級3相当】を必須条件と設定します。また地域区分4での建設時も区分3の仕様での適用を必須条件とします。

グループ推奨モデルの各仕様は別添資料3-1～3に記載します。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。